

戦後教育改革期における 地域教育計画論の研究

矢口新と三保谷プラン

A Study of a Local Educational Program Theory in the Educational Reform Period after the World War:
Hajime Yaguchi and Mihoya Plan

越川 求

KOSHIKAWA, Motomu

【要旨】 本論文は、戦後社会科の原点である埼玉県川口プランから、埼玉県三保谷プランへとつながる地域教育計画論のプランの原動力になった矢口新の理論と実践を歴史的に検証するものである。

矢口は、岡部教育研究室、中央教育研究所、国立教育研究所という研究経歴のなかで、戦後教育改革期(1946-1951)に大きな影響を与えた海後宗臣門下において、教育計画における実態調査の方法を確立し、実質的に研究実践をリードしていった研究者である。矢口は、地域教育計画論である三保谷プランにおいて、地域カリキュラム(コミュニティ・カリキュラム)とともに、教育調査のあり方・課題の設定の仕方・子どもの〈自治活動・特別教育活動〉に理論的確信をもち、実践的教育学を力動的学力観(問題を解く総合的な能力に重点を置き、要素を働かす知恵の働きを重要と考える立場)へと発展させていった。矢口新という研究者を通して、三保谷プランという地域教育計画論を中心に、戦前・教育改革期・改革以後と連続した太い糸として、矢口の理論と実践の発展を明らかにした。

キーワード

三保谷プラン、矢口新、地域教育計画論、戦後教育改革期、実践的教育学

はじめに

本稿は、戦後社会科の原点である埼玉県川口プランから、特別教育活動に特色をもつ埼玉県三保谷プランへとつながる地域教育計画論の策定の原動力になった、矢口新(1913-90)が理論的に指導した教育実践を歴史的に検証しようとするものである。戦後の教育の歴史の中で、一貫して

社会や教育の実態調査をもとに、教育の理論を構築してきた矢口の科学的な研究姿勢を歴史的に再評価する必要がある¹。2005年地域運営学校（文部科学省版コミュニティ・スクール）がスタートし、2006年12月教育基本法が改定された今日、改めて戦後教育改革におけるコミュニティ・スクール論や地域教育計画論を原点から考察することが求められていると考えられる。これは、60年間に及ぶ日本の戦後史において民主教育や〈地域と教育の関係〉を批判的に継承していく作業にほかならない。この作業は、〈地域に開かれた学校〉や〈学校教育と社会教育の連携・協働〉という課題をもつ地域生涯教育計画論を構築する研究の土台となる。

矢口は、1940年代～60年代にかけての教育調査の専門家であり、その調査の結果から地域や学校における教育のあり方を提案し実践する教育研究のリーダーとして、当時その存在を全国的に認められた人物であった。矢口は、岡部教育研究室、中央教育研究所、国立教育研究所と研究の場を移しながら、戦後教育改革期に大きな影響力をもった海後宗臣門下にあつて、教育計画における実態調査の方法を確立し、実質的に研究活動をリードしていった研究者である。戦後カリキュラム運動の代表的存在であり社会科の原点にもなった川口プランでは、矢口は中央教育研究所所員として、1946年9月から研究を開始し、目的設定委員会で、生産・消費・交通・通信・健康・保全・政治・教養娯楽の八つの社会機能別実態調査を行い、地域社会の課題を明らかにした。それをもとに、教材構成部会（社会科委員会と中央教育研究所の数名ずつ）で社会科の学習課題を設定し、子どもの発達段階や心理を考慮しながら学習するという社会科学習の原点をつくり、1947年12月川口市新教育全国集会で発表された。矢口が1947年6月からかかわっていた三保谷プランでは、1948年4月から教育専門委員会で産業・社会生活・家庭生活・教養娯楽・保健衛生の5部会で実態調査を行った。社会科の学習だけでなく、子どもも子どもながらに課題の解決をめざして研究的に実践する学習として、生徒自身の自治活動による民主化の体得がめざされ、特別教育活動が重視された。三保谷プランは、川口プランを引き継いだ形で、実態調査に基づくカリキュラム構成の手法を確立したものであり、矢口を中心とした中央教育研究所による地域教育計画の実験²であった。そして、三保谷プランは、1949年夏には全盛期を迎えている。

従来の戦後教育史の中では、カリキュラム改造の時期は戦後教育改革期（1946-1951）であり、社会科が中心であった。特別教育活動もカリキュラム改造として位置づける必要がある。埼玉県三保谷プランは、自治活動や部活動にみられる特別教育活動を生かした社会学習であり、日本の民主化に大きな可能性を内包した特色ある教育活動であった。

拙論の研究手法、資料については、矢口家および矢口が創設した能力開発工学センターのスタッフの協力を得、1956年までに書かれた矢口新の雑誌・論文・記録の全部を収集・検討するとともに、再検討を加え、埼玉県三保谷プランの現地での資料の発掘・収集を行い、さらに矢口のかかわった水海道小学校での実践についての新資料の発掘と調査を行った。矢口の研究業績については、その集大成として『矢口新選集（全7巻）』（能力開発工学センター、1993）³に記述されているが、戦後教育改革期が除かれている。

1. 矢口新の研究経過——三保谷プランの位置

(1) 戦後カリキュラム改造研究と矢口新

戦後のカリキュラム改造運動としては、コア・カリキュラム運動と地域教育計画の二つの流れ

があり、後者は米国のコミュニティ・スクール運動を下敷きにしていた⁴。矢口は、川口プラン・三保谷プランにつながる地域教育計画論を実践的に指導した研究者である。地域社会の実態調査・子どもの実態調査に基づいた教育計画は、戦前から独自で発展させたものであった。この独自の方法は、戦前の岡部教育研究室での研究方法が元となり、戦後の中央教育研究所さらには国立教育研究所での研究へとつながっていった。

戦後の教育改革期における地域教育計画論を扱った先行研究には、海老原治善、藤岡貞彦、朱浩東などの歴史的研究や伏木久始^{ひせきひさし}の川口プラン、福井雅英の本郷プランなどの実践研究があげられる。伏木の川口プランに関係する一連の研究では、三保谷プランの名称や矢口新の名前はあげられているが、三保谷プランが地域教育計画論である川口プランを発展させた内容であることや、その原動力が矢口新の理論にあることは全くふれられていない。三保谷プランは、実態調査と実践的視点から、社会科の枠にとられない社会学習や特別教育活動を特徴とするカリキュラム計画へと発展したものであった。

三保谷プランの実践の中心が特別教育活動に発展していく理論的基礎には、「人間の生活は主体と環境との力動的な関係に置いて成り立つ。主体が環境に働きかけ、環境が主体に影響し、而もそれが同時に成り立つところに人間も生活が進行する」⁵という矢口の「力動的学力観」と呼ばれるようになる考察があったと思われる。この「力動的学力観」をつくり上げていく基礎には〈子どもの具体的な生活実践〉への注目があった。

(2) 前史——岡部教育研究室時代

矢口は、1913年生まれで、1934年東京帝国大学教育学科に進学後、当時新進気鋭の助教授として就任した海後宗臣と出会う。この「めぐりあい」が、矢口の研究生生活の基礎をつくっていく。恩師の海後宗臣著作集刊行の中心になった矢口は、その解題や月報で興味深いことを述べており、海後宗臣著『教育学五十年』（1971）とあわせて、この時期の研究の経過をみてみよう。

座談会で、岡部教育研究所室と海後とのかかわり合いが述べられている。矢口および矢口と研究所生活を共にした飯島篤信が発言し、海後先生が教育学科の助教授のころ大学の用が済むと、毎日のように研究室へ来ていろいろと指導したことを述べ、白井村の調査では、白井村を選んだ理由が、学校教育の改革論は卒業後の子どものライフコースの把握をしないとできないことや、当時白井村が選ばれたのは、離村の村として有名であったことが理由だと述べている。さらに「アメリカの影響を強く受けて戦後の先生の研究が展開されたというよりも、むしろ昭和十二年ぐらゐから今のような形の海後先生の方法論が自信をもって展開されていったのではないかと思います。飯島、矢口両先生は、中央教育研究所とか川口プランにかかわっていらっしゃった」⁶と述べ、海後独自の方法論が川口プランに生かされた証左となっている。その方法論の原点となった岡部教育研究室の調査報告第二輯『農村における青年教育』において、「今後の教育は我が国教育の伝統に依るべきは勿論であるが、その具体的方策に関してはつねに国民生活の現実の構成を基底とせねばならぬとの見解に立つことを我々は考察の基本的態度としたのである」⁷と述べられている。この白井村の調査報告は、「農村と都市の勤労青年の生活実態調査に基づいてその教育のあり方を提言され、日本における教育社会学的調査研究の最初のものという評価」⁸を得たとされている。

ちなみに、矢口新の卒業論文は、『明治維新における教育変革の社会史的考察』（1937）であり、

『日本における学校調査の批判的研究』（共著、岡部教育研究室、1938、刀江書院）、教育思潮研究第14巻第1「青年学校に於ける統合教育」（海後宗臣・飯島篤信・矢口新）、『農村に於ける青年教育』（共著、岡部教育研究室、1942、東京龍吟社）の3冊が彼のかかわった研究であり、東京下町の調査アンケートの資料は矢口家に保存され、細部にわたる専門的な調査であったことが確認できる。海後宗臣のもとで研究の基礎固めが行われた後、兵役で研究が中断される。この時期の海後宗臣は、『教育学五十年』をみると、百姓と職人（庶民＝農村と工場の勤労者）の教育方式を確立することが、庶民（農村と工場の勤労者）の世の中をつくっていくことにつながるという教育学の歴史的使命を構想している。矢口は、この海後の庶民（農村と工場の勤労者）に力（知識や技能）をつける教育＝実践的教育の思想をしっかり受けとめており、その後の青少年教育・産業教育・企業内教育にいたる研究生生活のバックボーンになっていく。海後は、自分の教育思想を継承するものとして『農村に於ける青年教育』の調査を「この調査を実施した翌昭和十四年六月には阿部（重孝＝筆者注）教授が逝去されてしまった。それで教育についての実態調査と研究、それをもととして教育改革の提案をするという東大教育学科の一つの学風を私も継承して、将来これらの分野における研究を専門とする学徒をつくりたいと考えながら調査を進めたのである。」⁹と位置づけていた。

ここに述べている「将来これらの分野における研究を専門とする学徒」の一人が、矢口である。そして、矢口も「自分のことにわたって恐縮であるが、実は私自身が友人飯島篤信君と共にこの研究室に研究員として働いたこともあってこの研究には生涯を支配するような感銘を与えられたのである。」¹⁰と、述べている。

(3) 中央教育研究所時代——川口プランから三保谷プランへ

川口プランについては、多くの人が論じ、伏木久始の博士論文¹¹では教員のかかわりを中心に論じているが、研究者とのかかわりについては論じきれていない。矢口という研究者に着目することにより、カリキュラム研究の発展の軌跡を把握することができる。

研究者の中心であった矢口と飯島が、当時の川口プランの教員のリーダーであった村本精一と対談している。その中に、「矢口：そのころバージニアプランを翻訳して社会科の試案を出そうという動きがありました。中央教育研究所では、こっちでも独自にやって、ひとつ目にものみせてやろうじゃないかと、弟さんの海後勝雄さんや私たちと話していました。それでは、梅根先生にたのもうではないかと、川口市へ行きました。梅根先生は、勝雄さんと同期で、戦前から海後先生とおつきあいがありました。その時は、梅根先生は川口市の助役になっていたから、助役室で話をしました。やろうじゃないか、それでは村本先生にたのもうというような話が出ましたね。」
「村本：中研（＝中央教育研究所：筆者注）から五～六名のスタッフがきてくれましたが、中心となってご指導いただいたのは矢口、飯島両先生です。週二～三回ぐらい指導にきていただきました。」
「元木：それで、文部省が学習指導要領の試案をつくるときに、バージニアプランをそのまま使ったことに対して、海後先生は『社会科成立の歴史的背景』で、社会科の発足にあたって失敗だと批判しておられます。なぜ地域の現実から出発しなかったのか、川口プランでは自分が示唆しようとしたのはそのことなんだと、海後先生が意図されたのは地域の現実から出発するということがその後消えてしまったのですね」¹²と報告されている。

川口プランでは地域の現実から出発する社会科が封じ込まれつつあるなか、中央教育研究所および矢口は、三保谷プランで〈地域〉〈現場〉〈教師自ら〉の3本柱で自主的創造的なカリキュラム研究を進展させ、社会学習や自治活動・特別教育活動に注目していく。また、矢口自身は川口プランについては、目的設定委員会の設置の意義を、「(一)教育の地域計画は単に教師のみによって樹立されるものでなく、地域民との合作に於いてはじめて眞に地域に即した計画が樹立され得るものであること。(二)地域計画に当っては目的を明確にした実態調査が而も精確に行われねばならぬこと。(三)教職者と一般住民との協力はあくまで相互の自立的な協力でなければならぬこと、即ち各々が受けもつ分類の領域を明確に規定して置くこと」¹³の3点をあげている。その内ひとつでも欠ければ地域教育計画論とはいえない。多くの論には混乱がみられ、地域の実態調査をふまえていない地域教育計画論はありえないし、実態調査を行う組織や〈学校と地域とのかわりあい〉が重要な視点となる。

海後宗臣は、三保谷プランを、戦後社会科の原点である川口プランを〈農村において発展させる地域教育計画〉であると位置づけている。『教育学五十年』によると「研究所が行った第二の地域教育計画としては、埼玉県比企郡三保谷村を実験地区として選び、村と研究所との共同研究を行い、村の教育建設方策を立てながら教育の実証的研究を進める事業を行った。これらの研究は昭和二六年にかけて新しい指導要領によって小学校教育の中心となっていた社会科のカリキュラム研究に集中して行われた。これらは川口プランをさらに発展させたものであった。私も何回か三保谷村を訪れて村民と話し合い、調査の指導にあたった」¹⁴とし、社会科の枠内で三保谷プランを位置づけていたが、矢口らは、社会科の枠内に収まらない学習活動として、地域教育計画論を実態に基づいて創造し、特別教育活動による社会学習を進展させていった。

2. 埼玉県三保谷プランと矢口新

戦後教育改革における社会科の創設と地域教育計画論は、地域と結びついた民主的な人間の育成をめざした実験的な試みであった。川口プランのあと中央教育研究所の研究現場の中心になったのが三保谷プランであり、その中心を担ったのも矢口であった。

地域教育計画論である三保谷プランにおいては、地域カリキュラム¹⁵（コミュニティ・カリキュラム）とともに、教育調査のあり方・課題の設定の仕方・子どもの〈自治活動・特別教育活動〉に理論的確信をもち、実践的教育学を「力動的学力観」（問題を解く総合的な能力に重点を置き、要素を働かす知恵の働きを重要と考える立場＝行動にむすびつく応用力）へと発展させていく点に特色があった。また、当時のカリキュラム改造運動のほとんどが小学校現場であった全盛期に、中学校におけるカリキュラム改造運動は、特筆されるものであり、日本の特別教育活動の創生期の基礎づくりに寄与した。このような三保谷プランの理論的到達点や実践の特質について、1949年に一年間だけ発行された中央教育研究所の研究雑誌『教育科学研究』を中心にしながら、当時の『生徒新聞』や「実践報告」（教員）からも三保谷プランの実践を跡づけていきたい。

(1) 三保谷プランの特色と特別教育活動

三保谷村鈴木村長の知人で青山学院時代の学友である中央教育研究所監事の倉橋政之（三井報恩会文化部長）から中央教育研究所に連絡がとられ、当時川口プランで大きな業績をつくりつつ

あった研究者の下で、実験的研究がなされた。三保谷プランでは、全体の教育計画が一連の関連の下に有機的に構成され、生徒自身の自治的活動の実践によって、それが具体的に体得されるようになされている。そのために、特別教育活動をきわめて重視し、放送部、映画部、新聞部などの10部によって、学習と実践活動を結びつけた。当時の生徒で映画部部長であり、村長の長男である鈴木庸夫氏に当時のことを聞き取り調査し、当時の生き生きとした教育活動を確認した¹⁶。

三保谷村で試みていたカリキュラムの実験は、中央教育研究所では、コミュニティ・カリキュラムとして位置づけていた。そのために、村人の研究的実践の場に、子どもを投じることや自由研究（後の特別教育活動）を重視し、部活動を実践の場として、村を健康にし、町を文化的にする生きた仕事としての映画部・新聞部・放送部などの活動や椎茸栽培などの活動を生徒の実践的活動として活発に行った¹⁷。三保谷プランでも、本郷プランでの教育懇話会が民衆の成人教育組織としての評価がなされるように、教育専門委員会が設置され重要な役割を果たした。全村民から出されたこれらの生活課題調査結果を整理し検討する過程で、「三保谷村教育専門委員会」を設置する事となり、昭和23年4月、条文化されて発足した。男女混合、青年の参加、教師の参加がはかられ、「住民参加の実態調査・懇談・教育計画づくり」や「成人教育機関（民主主義を学ぶ場）」としての教育専門委員会が誕生した。戦後の教育課程においては、特別教育活動関係は、1947年の学習指導要領一般編で提唱され、1951年の指導要領改訂で廃止された「自由研究」であった。矢口の自治活動は、この後も長く水海道小実践として継承されていく。

(2) 矢口新と三保谷プラン¹⁸

埼玉県の人口約3300人の純農村地域である三保谷村で、中央教育研究所の実験的研究がなされた。「この（＝三保谷プラン：筆者注）カリキュラム構成の為の実態調査の研究は中央教育研究所の行っている共同研究の一部であって、所員、矢口、飯島、倉澤、主原、田中、磯野等が常に協議しつつ研究をすすめている」¹⁹として、当時の地域教育計画論の課題を解決する論議と実践が行われ、1949年には毎週土曜日に三保谷村に研究員が訪れている²⁰。

村民の民主化の手だてとしての学校における特別教育活動の記録も残っており、研究発表もなされている。当時の教員のリーダーである小高一郎は、1948年夏以来、特別教育活動の充実をはかり、「生徒の生活環境を物的に、さらに人的社会関係において、どのように設計するかが十分考えられない限り、全人的実践人としてよりよく形成されていかない。この生活をよりよく設計し得てこそ、教科の学習ははつらつとして生き、その学習によって実践活動もいっそう高次となる。私たちの究極の目的は、日々の生活の中の問題を処理していける人間形成にあるからである」（ニュースクール昭27, 4, 5月号）と述べ、実践人形成という海後＝矢口教育学の教育思想の浸透がみられる。全盛期の1949年の研究発表会には、次のような記録がみられる²¹。

○本校特別教育活動の変遷

- 23, 9
(昭23年9月
＝筆者注) 放送設備充実し放送部の活動は推進され再三職員協議会は開かれ殊に学校放送の“新しい学校”は職員を刺激し各部の活動を旺盛にした。
- 23,11 学校委員会が発足した 職員運営協議会との関係 週番の位置 学校委員の選挙法等盛に論議された
- 24, 1 各部編成組織が充実した 新聞部映画部が新設又は独立した 同時に学級態

勢が再検討されホームルーム当番も定まった 又クラブで委員会も結成された

- 24, 2 各部各級各クラブ討論会を行い責任感について隔意なく討論をなす
- 24, 3, 4 自治活動第一回発表会
- 24, 4, 3~5 NHK 学校新聞「学校委員会 放送部 映画部 新聞部の発表あり」生徒父兄 好感をもったらしく一方生徒も強い刺激をうけた
- 24, 4, 11 新制中学校第三年目を迎えた 第一回学校委員長の総選挙を行う 新に貯蓄部・教養部を追加す
- 24, 5, 24 青年新聞「放送映画新聞で全村の民主化教育」
- 24, 5, 30 埼玉新聞「放送映画を利用新聞も発行 何より生きた勉強」
- 24, 6, 1 日本読書新聞「新しい学校 全村教育の実況をみる 楽しい学校放送団」
- 24, 6, 18 映画部浦和で活動状況発表会
- 24, 6, 22 学校委員長辞職問題 全校集会 選挙のやり方反省
- 24, 8, 5 日本椎茸新聞「経済再建は先ず幼い私たちの手で」
- 24, 8, 10 自治活動職員検討会議
- 24, 8, 26 第二学期学校委員長選挙 特別教育活動研究発表会

○学校委員会

学校は生徒活動の社会である。そこに生徒自らの政治がある。その政治は所謂リンカーンの by (～による), for (～の為の), of (～の) の精神に基づいた生徒自治である。この活動を通じて生徒は政治のしくみをやり方を及び全体へのサービス(奉仕)を学ぶ。

以上にあるように、学校生活を舞台にして民主主義を学び、主権者として実践力をつける教育が、特別教育活動を中心に実践されていった。この実践の理論的基礎をみていこう。

(3) 中央教育研究所研究誌『教育科学研究』を中心にした理論的到達点

『教育科学研究』創刊号で研究部長の海後宗臣は、川口プランと同様な研究が今日の農村においていかになされるかについての研究であると、埼玉県比企郡三保谷村に於ける教育の現場研究を位置づけている。さらに、矢口は、地域教育計画の基底になる調査について、「最近論議されているカリキュラムの地域計画の意義や限界に関する問題とも関係がある」「三保谷村に住む生徒のカリキュラムを作るためには、唯三保谷村の実態調査だけ行っておればよいという如き単純な考え方はもとより不可であるけれども、同時に地域社会を地盤にしないカリキュラム構成は考えられない」²²と述べている。さらに、「課題の把握は単に調査のみの問題ではなく、実は実践の問題であり、従って人間の形成の問題である。」²³「ここに課題を解決する生活を地盤とした教育が実践的人間の形成としての意義をもつのである。一面に置いては三保谷村の課題を考える参考としたが、又一面に於いては三保谷の独自の立場から日本の農村の課題として把握されていくものを批判することもあった、各専門委員の意見は相互に意見が一致するまで委曲をつくして論議された。それは単に観念的な問題としてでなく、三保谷村の現実に於いて実行可能の問題を提出するという極めて現実的な立場に立って意見を提出するという方針によって行われた」²⁴とも

述べている。

ここでは、経験学習に対する社会科学的な批判を意識して²⁵ 地域の社会現実と社会科学的な認識を結合するための討議方法の取り組みがとりあげられている。系統学習を重視する側からの「はいまわる経験主義」や「活動主義」という経験重視・実践重視側への批判は、教育理論や実践に大きな影響を与えた。この批判は、社会科学の装いをもっていたが、機械的な反映論をもとにした認識論を土台にしたため、経験や実践のもつ表象・実感という認識の学習における意味を重視しなかった。経験・実践を重視した学習活動はこれ以後、共同学習論や生活綴方教育に引き継がれていく。

また、同じ時期の雑誌の論文でも、「工場の労働組合が機関誌として新聞を出し、組合員の手によってこれを育てる実践力を養うことにもなろう。こういう態度で学校に於いて新聞が取扱われるならば、はじめて新聞を所有する大衆としての実践的性格が養われるのである」²⁶「学校共同社会の建設者として子供を生活せしめ、その実践の間に生じる課題をときつつ実践を充実してゆくといいカリキュラムでもあって、はじめて子供は生活における実践力を養い、反省的思考力を身につけ、習慣を己に体得するのである」²⁷と、実践力や実践に基づいた反省的思考力の教育的価値を述べている。また、「子供は学校生活を共同生活として、その中で、生産することが可能である。学校農園をつくって、子供は共同して生産するのである。」²⁸「従来課外活動といわれた所の様々な活動が、学校共同社会の一つの機能を果たすものとして正しく位置づけられ、それらの活動にすべての子供が参与していく所に新しい社会学習がある」²⁹とし、〈学びの共同体〉としての学校像も描かれている。ここでの学習は、単なる社会科学学習でなく社会学習として位置づけられていることに注目する必要がある。

さらに、同じ雑誌の同じ号では、三保谷小中学校が紹介されており、「子供の学習は全面的に村に公開され、授業終了後は委員会を開催し、或いは村人全員よりその事をきき、又村人の新しい生活、或は教育への啓蒙に資している。その折に講演会・映画等を併せ行い、なるべく多くの父兄の来会を求めた。職員は教育の根本問題について新教育講座を毎週一回一学期間、研究所の指導を得てつづけて来た」³⁰と報告されている。

(4) 三保谷中新聞「あけぼの」や実践報告(教員)からみる三保谷プランの到達点

プランク文庫³¹に保存されていた〈三保谷中新聞 あけぼの 原本〉の中から注目する記事を取りあげてみる。

三中あけぼの 第3号 三保谷中新聞部 1949年3月12日には、

新聞部の「五日制をどう思う 調査報告」があり、

「△家庭の声 ・土曜も学校があった方がよい—77% ・家で勉強させる—9% ・家の仕事をさせる—5% ・部落毎に上級生が指導—1% ・不明—8%」

「△生徒の声 ・学校へ来る—95% (自治活動クラブ活動—57% 自治活動—26% 普通に勉強—12% 自由—5%) ・来ない—5% (家で勉強—6人 仕事をする—3人)」

となっている。当時の自治活動は「土曜日にも学校に行き活動するのが楽しみであった」(鈴木庸夫氏へのインタビュー)にみられるように、生徒の学習意欲が盛んだったことがわかる。

三中あけぼの 第4号 三保谷中新聞部 1949年3月26日

○「一面トップ・婦人会行はる『去る三月二十日(日)午後一時より本校会談教室・音楽室に於いて婦人会結成式が行われた。……それ故此れからの民主的制度には婦人の皆様も此のような機会を多くして明るい三保村を築き上げる様努力していただきたいと思います。』」

「三月二十四日に遂に傍聴が実現した。会場は特別な厚意で中学校の講堂であった。」

という記事からも、婦人会に生徒から民主化の呼びかけや、議事を学校にもってきて實際参加の政治学習を行っている様子がわかる。この新制中学設立の時期の新教育の實踐が、生徒たちのその後の生き方や生活・学習活動にどうつながっていくのか。村の主体である生徒が青年・大人となっていくとき、村づくりとどうかかわっていったのか、それこそが村の歴史であり、生きた人間の歴史・教育史となる。

三中あけぼの 第5号 三保谷中新聞部 1949年4月23日

「○ヘイワード司令官来校 四月十三日午前十一時頃突然ヘイワード司令官が本校へ現れた。村のたより 青年会長に関一さん 去る三月二十日の総会で新しく会長副会長其の他の役員が決定した。

映画部校外へ出張 午後はPTAの総会の後、午前同様の映写会をして村民をおどろかせた。」

という記事もみられる。当時の生徒たちが、婦人会・青年会・PTAも視野に入れており、学校・教職員が社会教育をも担い、³²学校が村の文化センターとしての機能を果たしていた様子をつかむことができる。

三中あけぼの 第10号 三保谷中新聞部 1949年9月

「○二学期に当たり強い意志をもって去る八月二十六日の特別教育活動の研究会を振り出しに 九月中間指定校の本校視察続いて放送教育の研究公開 それに続いて本校の最も大きい行事としての研究指定校県下公開授業等こんな沢山な目標を持っている学校は他にあまりないと思う。」

と三保谷プランを生徒たちが誇りに思っている様子がわかる。

また、当時の映画部の顧問であり、教員の實踐の中心であった小島義之が当時の雑誌に実践報告を投稿している。その記録をみると、

- 日時：1949年6月28日(土) 埼玉県映画教育協会総会終了後、研究発表を兼ねて、実地授業を行いました。
- 研究発表を約1時間、実地授業を約一時間行いました。
- 場所：浦和市、浦和劇場
- 実施学年：比企郡三保谷村立三保谷中学校第三学年生徒
- 学習単元：社会科、九年生生産学習単元「これからの農業」私たちの村では教育専門委員会が構成されていて、村の課題を提供してくれます。その課題にもとづいて、政治学習、生産学習、健康学習と、順次、学習のカリキュラムを編成しつつあります³³。

さらに、1950年秋の実践報告では、「カリキュラム編成をする一方生徒を組織化する必要を痛感したのです。我が校の教育計画が民主教育である限り、その根底に、生徒の生活経験の発達を目的とする組織を育んで行かなければならないと感じたからであります。カリキュラムの構成と生徒会の編成の中に所謂新教育の道を探究したのです。これが我校の教育の基盤となっている所であり、強固な教育体勢を築いてきた所以だと思っております。」³⁴「社会科学習は理科学習と表裏一体化し映画部の活動が動機となって、対策は衛生部の手によって具体化し、全校の生活課題として、実践的自発活動が行われて所謂新教育が着々として行われていくのであります」³⁵と述べている。この秋の三保谷中の授業実践で、教材として効果的に利用された岩波映画「蠅のいない町」（原案＝羽仁進、指揮＝矢口新）は、水海道小を舞台に特別教育活動がまちづくりにつながるものとして1950年の7月に制作されたものである。三保谷中の教育実践が、いかに映画部などの部の活動と連携したもので、自治活動・特別教育活動がさまざまな学習の基礎・発展の支えになっていたかがわかる。実践的学習の場としての自治活動・部活動であり、教科や地域と結びついた部活動（特別教育活動）であった³⁶。

3、地域教育計画論にみる矢口新の理論と実践

(1) 矢口のめざしたもの

矢口は、地域教育計画論の継続・発展を、国立教育研究所での研究（三保谷プランから、水海道小実践・富山県総合教育計画へ）に舞台を移していく。国立教育研究所20年の歩みによると、1950年4月に中央教育研究所村上俊亮理事が国立教育研究所所長代理に就任し、6月には中央教育研究所の矢口新、飯島篤信研究員、が国立教育研究所研究員となる。そのころから矢口は、水海道小実践に本格的にかかわり、水海道小猪瀬校長は、「これより、混迷していた教育全般について、熱心な指導を受け、矢口の継続指導は昭和四十年ごろまで続く」とし、その実践記録を猪瀬資料100冊として、17年間在籍した水海道小を異動するときに残している。

国立教育研究所時代からの矢口の第一の理解者といわれた岩井龍也（九州大学名誉教授）は、矢口新選集の巻頭言で、「矢口教育学の目標としたことは、実践者の育成ということにあった。社会を変革していく、そのための実践者である。現実の社会を分析し、その中から進むべき姿の具体像をとらえ、それを実現していくための方法論と行動力を持った人間を育てるところにあったのである。氏がめざしたことは、社会を変革し未来を創る人間像の形成にあるが、その内容と方法は現実にも働く実践者の行動の中に求めている」（選集 第一巻 p.2）と述べているが、矢口は徹底したリアリズムの下で研究を発展させていった。

また水越敏行は、「今から半世紀も前に、学力論争は激しく展開されていた。学力低下論、基礎学力論、そして問題解決学習か系統学習かの論争がそれである。先に掲げた書籍は、この学力論争を見るにも、実に貴重である。広岡、重松、上田、小川各先生は、私が直接教えを受けた方であるが、当時花形の論客であった。今読み返してみると、広岡亮蔵の三層学力モデルと、矢口新の『力動的学力観』がやはりここに重く響くものがある」³⁷と矢口の学力観を評価している。民主教育・社会学習としての特別教育活動は、「力動的学力観」を基礎とし、行動・実践により、「知る」だけではない「わかる」「身につく」に重点を置いた総合的な人間としての力（社会力と門脇厚司は呼んでいる）をめざしたものである。主権者としての学習や政治学習を高めるものであり、

地域と学校がPTAや青年組織・婦人組織などと連携し、地域づくりと学校づくりを一体化してはじめて実現できる教育活動である。これについて矢口は、1950年秋全国小中学校教育課程実態調査一千校の小学校をふまえて、特別教育活動について、「根本は自主的な共同社会の営みということであろう。新しい人間育成の意味をもった課程として成立させるとするならば、それは学校生活の組織に大きな変化を与えるであろう」³⁸と述べている。矢口が特別教育活動による学校変革を構想しているとは読みとれないだろうか。

現代のコミュニティ・スクールは、「①学校が完全に地域に開かれていること、②地域住民が日常的に学校の教育に協力していること、③子どもたちが地域づくりに参加していること」の三つの要件を満たした学校であり、「社会力のある学校」としても構想されている。三保谷プランとそれを矢口が理論的実践的に引き継いだ水海道小実践はまさにその実践の歴史的宝庫である。

(2) 戦後地域教育計画論における矢口の位置づけ

地域教育計画論の代表的な本郷プラン（大田堯）と川口プラン・三保谷プラン（矢口新）の共通する特徴は、①地域と子どもの生活の実態への着目、②それを把握するための実態調査の重視、③民衆参加を実現する組織、④地域の課題からの教育内容編成、⑤教師の熱意と意欲に基づく主体的な参加、の5点であった。矢口新と大田堯の直接の接点はないが、海後宗臣は両方の地域教育計画論にかかわっている。

地域教育計画論は、当時支配的であった思弁的な教育学に対し、実証的科学的教育学をめざした阿部重孝の研究と発想を起源とする東京大学教育学科の系譜に位置づけられる。これが、海後宗臣に引き継がれ、「教育についての実態調査と研究、それをもととして教育改革の提案をするという東大教育学科の一つの学風」が岡部教育研究室を中心に形成された。矢口新（1913年生）と大田堯（1918年生）は、兵役にとられ、敗戦後の混乱期に地域教育計画をつくり、コミュニティ・スクールを実践していく。矢口は、海後宗臣と中央教育研究所で川口プラン・三保谷プランをすすめるにあたって常に一緒におり、海後の本郷町訪問は合計3回、のべ8日であった。そういう意味でも、矢口は戦後地域教育計画論の正統な継承・発展の中心者であったにもかかわらず戦後教育史の中で全くとりあげられていないし無視されてきた。

大田は、本郷プランのあと〈子どもの生きる現実の社会の問題と子ども自身の内面の問題をつなぐ実践の探求が課題〉として生活綴方教育などにみる子どもの把握をふまえることを研究・実践の中心にしていった。矢口は、国立教育研究所に移ってからも教育調査を精力的に行い文部省調査局や各教育委員会の調査の方法や内容に影響を与えていった。彼が行った学校教育はもとより社会教育も含めた青少年を対象とした「教育課程調査、学力調査、働く青少年の実態調査、青年団・4Hクラブの調査」が、地域教育計画やさまざまな青少年に対する教育政策にどのように影響を与えたかは今後の研究の課題である。また矢口は、調査だけでなく実践（水海道小の特別教育活動を生かした地域カリキュラムやプログラム学習）の指導や県段階の地域教育計画である富山総合教育計画を指導していく。

おわりに

本稿は、矢口新という研究者を通して、三保谷プランという地域教育計画論を中心に、戦前・

教育改革期・改革以後と連続した太い糸として、矢口の理論と実践の発展を明らかにするものであった。そこで確認されたことは、地域教育計画論とよばれるカリキュラム計画は、①戦前からの東大教育学科および海後宗臣からの系譜があること、②川口プラン・三保谷プラン・水海道小実践・富山県総合教育計画と連なる地域教育計画論は矢口新が発展させていったこと、③矢口の理論は、「力動的学力観」に基づき、実践者の育成をめざして、特別教育活動を研究的実践としてカリキュラム計画の中心に位置づけたこと、④カリキュラム改造研究は、1950年代後半までも継続して進められていたこと、の4点であり、とりわけ②と③については従来の研究にない新たな知見である³⁹。

1950年代初期の新教育批判により、教育民主化の学習論とされた生活や地域を中心としたコア・カリキュラム論・地域教育計画論は隅に追いやられた。さらに、高度経済成長期に突入した1950年代半ば以降には、カリキュラム計画が経験学習・実践重視から系統学習・知識重視に明らかに変化していった。しかしその歴史的な変化の中でも、矢口がかかわった地域教育計画論は継続して発展し、子どもの活動を中心とした参加型学習（活動への参加による主体的な学習）や協働学習（地域や多様な人びとのかかわりあいの学習）についての理論や実践の宝庫を築いていった。その実践的指導者であった矢口の理論を明らかにすることは、戦後民主教育の遺産を批判的に継承していく道につながると考える。このことは、観念的政治的教育論議から脱皮し、子どもや社会の実態に基づく実践的に有効な教育学の確立に寄与することでもある。矢口の教育学は、戦後教育改革のコーディネーターでもあった海後宗臣の実践的教育学を発展させたものであり、〈実践や活動や仕事の教育学的意味〉を明らかにし、社会の実態や教育の実態からカリキュラム計画・教育計画を作成するという現代的課題に応えるものである⁴⁰。

矢口は、1982年12月2日「毎日新聞（夕刊）めぐりあい」の中で、海後宗臣先生との出会いについて述べたあと、国立教育研究所を定年前に辞めるときのことを「社会科の教科書の監修を先生がされたので私も手伝いをするようになったが、昭和三十年代になると既に今回教科書問題として新聞をにぎわした例の密室の検定が顔を出しはじめた。このことは先生の十五年も前の著書『歴史教育の歴史』に詳しい。私が企業内の教育に力を注ぐ決心をしたのは、そのような精神汚染に対する外からの巻き返しを地道にはかかると考えたことによる」と書いている。そして能力開発工学センターの所長として研究するようになったとき、海後宗臣は、矢口に「やりたいことがやれるようになったね」⁴¹と述べたようである。このときの「精神汚染」とは何をさしていたのか。当時の観念的政治的方策に危機感を感じながらも、新たな場における科学的な実証に基づいた教育の理論や方策の見通しとともに外からの巻き返しに確信をもっていたのであろうか。さらに矢口教育学の研究を深めていくという課題は大きい。

註

- 1 海後門下の一期生であり海後宗臣著作集の編集責任者である矢口が、従来の教育学研究でとりあげられなかった理由は、矢口の研究が研究所（中央教育研究所・国立教育研究所・能力開発工学センター）中心であり、教育運動や大学教員中心の学会活動にあまりかかわらなかったことが考えられる。また、1950年代まで行われていたカリキュラムの全体の開発が、教育課程の国家基準の官僚的統制により、1960年代以降に大きく後退し、学校中心の教科の研究へと狭められことも、学会と矢口の研究との接

- 点をなくしていった。
- 2 倉澤剛『社会科の地方計画』明治図書，1949年，82頁。
 - 3 『矢口新選集（全7巻）』（能力開発工学センター，1993年）は，選集なので，能力開発工学センターでの業績が中心となっており，戦後教育改革期の業績にはふれられていない。
 - 4 田中治彦『学校外教育論』学陽書房，1991年，9頁。
 - 5 矢口新「カリキュラム構成のための実態調査（一）」『教育科学研究』I-1，中央教育研究所，1949年1月，23頁。
 - 6 『海後宗臣著作集』第一巻月報2，東京書籍，1980年10月，7頁。
 - 7 岡部教育研究室『農村に於ける青年教育』東京龍吟社，1942年7月，663頁。
 - 8 『矢口新選集（全7巻）』一卷，能力開発工学センター，1993年，1頁。
 - 9 海後宗臣『教育学五十年』評論社，1971年，167頁。
 - 10 『海後宗臣著作集』第一巻解説，東京書籍，1981年，575頁。
 - 11 伏木久始『社会科カリキュラムの開発に関する実証的研究』東京学芸大学博士論文，2000年3月。
 - 12 『海後宗臣著作集』第六巻月報5，1981年1月，6頁。
 - 13 矢口新「地域教育計画への動向」『日本の教育』第7巻7・8月合併号，国民教育図書，1947年8月，27頁。
 - 14 海後宗臣『教育学五十年』評論社，1971年，208頁。
 - 15 戦後教育改革期のカリキュラムの名称や理解は，論者や実践家によってまちまちである。地域教育計画論のカリキュラムとコア・カリキュラムを同一視するものもあり，とくに教育現場での実践においては，地域カリキュラムと生活カリキュラムとを厳密に分けて，実践はなされていない。地域の課題を解決する教育目標をもった地域の実態調査をもとにした教育内容・方法を，本稿では地域カリキュラムと呼ぶ。
 - 16 2006年7月26日鈴木庸夫氏からの聞き取り以降，継続して聞き取り調査をしている。
 - 17 中央教育研究所所員倉澤剛は，『社会科の地方計画』明治図書，1949年で，三保谷プランを地域教育計画として位置づけている。
 - 18 第53回日本社会教育学会自由研究発表（2006年9月）において，筆者により，三保谷プランは，教育関連学会ではじめてその歴史的意義が紹介された。
 - 19 矢口新「カリキュラム構成のための実態調査（一）」『教育科学研究』I-1，中央教育研究所，1949年1月，27頁。
 - 20 『中央教育研究所56年の歩み』中央教育研究所，2002年，6頁で，当時の様子がわかる。
 - 21 『川島町史資料編 近・現代1』川島町，2006年1月，493-500頁で，地域教育計画「三保谷プラン」の資料が紹介されている。資料の原本の一部は，鈴木（庸）家文書として，埼玉県文書館に保存されている。
 - 22 矢口新「カリキュラム構成のための実態調査（二）」『教育科学研究』I-2，中央教育研究所，1949年4月，1-2頁。
 - 23 矢口新，前掲，10頁。
 - 24 矢口新，前掲，14頁。
 - 25 船山健次「戦後日本教育論争史」（1958年），「統戦後日本教育論争史」（1960年）いずれも東洋館出版に，当時の論争のポイントが論じられているが，矢口はそれを乗り越える理論と実践を志向していた。
 - 26 矢口新「生活と単元：カリキュラム改造の問題点」『教育研究』（通号40）初等教育研究会，1949年10月，5頁。
 - 27 矢口新，前掲，7頁。
 - 28 矢口新「生活する社会学習」『社会科教育』第18号，社会科教育研究社，1949年2月，7頁。
 - 29 矢口新，前掲，8頁。
 - 30 小島義之「地域の人々とどう協力して社会科を進めたか——埼玉県三保谷小・中学校」『社会科教育』第18号，社会科教育研究社，1949年2月，23頁。
 - 31 この三中新聞「あけぼの」は，プランゲ文庫検索で三中と表記され，三保谷中であることが発見しにくかった。プランゲ文庫のフィルムで保存されている第一級の貴重な史料である。
 - 32 『川島町教育史戦後編』川島町，1991年3月，312頁。
 - 33 小島義之「私のやった視覚教育」『教材研究』有朋堂，1949年12月，60頁。
 - 34 小島義之「埼玉県三保谷中学校視覚教育の実際」『教育社会』西萩書店，1950年12月，47-48頁。
 - 35 小島義之，前掲，50頁。

- 36 1950年の三保谷小の自治活動は、社会部、放送部、図書部、新聞部、健康部、貯蓄部、購買部の七つで、51年にプラス農業部。三保谷中は、48年に図書部、購買部、衛生部、体育部、農業部、放送映画部の六つで、48年11月に学校委員会が発足し、49年1月に新聞部新設、映画部独立し八つになり、49年4月には貯蓄部、購買部を追加し十部となる。
- 37 水越敏行「教育課程の自主編成と学力今昔」『現代教育科学』明治図書出版、1999年2月、10頁。
- 38 矢口新「特別教育活動の現状と問題」『初等教育資料』東洋館出版社、1951年8月、11頁。
- 39 戦後のカリキュラム研究では、近年、金馬国晴がコア・カリキュラムの研究を精力的に進めている。金馬は、その中で、矢口新（国立教育研究所）の戦後初期の学力調査分析的的確さを評価し、コア・カリキュラム（新教育）が「学力低下」をもたらした事実はないと、従来の通説を覆す論証をしている。（金馬国晴「戦後初期に『学力』の『低下』が意味したこと」荻谷剛彦・志水宏吉編著『学力の社会学』岩波書店、2004年）
- 40 改定教育基本法のもとで、2008年には国や自治体で教育振興基本計画が一斉に策定されつつあるが、地域教育計画には〈歴史的な観点・地域社会からの観点・教育実践的な観点〉が、必要不可欠である。その意味でも、それらの三つの観点をおさえた地域教育計画論の研究の発展は、2008年現在の観念的で政治的な教育振興基本計画を批判的に克服し、地域の再生と発展に有効な教育計画づくりに寄与したものと考えられる。
- 41 2007年5月の矢口家からの聞き取りによる。